

デジタル田園都市国家構想総合戦略

(2023年度～2027年度)

2022年12月23日

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

総合戦略の基本的考え方

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化**し、「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指す。
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとポトムアップの成長につなげていく。**
- ▶ デジタル技術の活用により、**その実証の段階から実装の段階に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化**。
- ▶ **これまでの地方創生の取組も、全国で取り込まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

＜総合戦略のポイント＞

- **まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略を策定。** デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化を図るとともに、KPIとロードマップ（工程表）を位置付け、** 地方版**総合戦略を改訂。** **地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事を つくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スタート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- 2 人の流れをつくる**
「転地なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、**こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進**等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を支援

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強かに推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、サイバーセキュリティの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保等
- 3 誰一人取り残さないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルリハートの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

■ スタートアップ スーパースタディ	■ 「デジタル活用」 中山間地域
■ SDGs未来都市	■ 脱炭素 先行地域

＜重要施策分野の例＞

■ 地域交通の リ・デザイン	■ こども政策
■ 遠隔医療	■ 地方創生 テレワーク
■ 教育DX	■ 観光DX
■ 地域防災力の 向上	

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援	地域間連携の深化	重点支援	優良事例の横展開
関係府省庁の施策を取りまとめ、地方ごわがりやすい形で提示	モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援	自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	地域間連携の優良事例を収集し、コミュニケーション等を通じて広く周知・共有